

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	市防	-	4	災害時広報事業				☐ 法定受託事務
所管課	市民防災部 総合防災課				評価者	総合防災課担当課長 末次 健治		
一般	会計	款	10	項	5	目	27	
総合計画上の位置付け	分野名	防災・安全			施策の方針名	防災・減災対策の充実		

1 事業の目的

対象	市民等	意図	地震、風水害などの災害から市民の生命・財産を守るため。
効果	都市防災の推進に努めると共に、総合的な防災体制の強化を図り、災害に強いまちにする。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☐ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 年度） ☒ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	防災行政用無線、公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守及び運用	防災行政用無線、公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守及び運用	防災行政用無線、公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守及び運用
予算額（千円）	27,924	27,084	
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	27,924	27,084	0
当初人員配置数	0.6	1.0	0.0
人件費（千円）	5,122	8,826	0
事業実績	防災行政用無線、公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守及び運用		
決算額（千円）	26,493		
国県支出金			
地方債			
その他			
一般財源	26,493	0	0
人員配置実績数	1.0	0.0	0.0
人件費（千円）	8,283	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標			単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	
							（上段実績、下段経費（千円））			
活1	指標名	防災訓練・イベント等でのチラシ配布数			枚	未集計	↗	未集計		
	実績につながる活動	防災訓練や講話の際に登録案内のチラシを配布する☑						0		
活2	指標名	防災・安全情報メールサービス運用業務の契約締結件数			件	1	⇒	1		
	実績につながる活動	☑民等へ迅速に防災情報を提供するため、メールサービスの運用契約を締結した。☑						2,808		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	活動結果指標（アウトプット）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	チラシ配布について、令和7年度まで配布数を集計していないが、配布数が向上することで、防災・安全情報メールサービス有効登録人数（アウトカム）の向上が期待される。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結 果指標No （最大3つ）
					実績			
成1	防災・安全情報メールサービス有効登録人数 （防災情報配信希望者のみ）	人	27,000	↗	26,520			1 2

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	成果指標（アウトカム）の実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	目標を達成は達成していないものの、一定の水準を維持しており、防災情報の受信を希望する市民への登録が着実に進んでいる。これは、災害時に迅速かつ確実に情報を届けるための基盤が一定程度整備されていることを示しており、災害時広報事業の有効性が認められる。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	チラシ配布数が向上することで、防災・安全情報メールサービス有効登録人数（アウトカム）の向上が期待される。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☐ 十分に出ている	☒ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
方向性	評価実施年度の方向性		⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	⇒	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合	
	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	⇒	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する	

今後の取組方針（見直し方針）	課題への対応	結果	具体的な内容	
	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
総評	防災行政用無線、公衆無線LAN、防災・安全情報メールの保守及び運用について、計画どおり実施することができている。災害時広報は、災害の発生が予想される場合と発災時における防災・減災のため重要な施策であり、取組を継続するとともに、様々な広報手段についても充実を図る。			上位施策への寄与度
				A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									
当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方		自治体の規模や災害リスクが異なるため比較できない							